



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社
コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

(氏名) 山下 史朗
(氏名) 浦本 邦彦
TEL 03-3257-0371
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,366	△2.5	△467	—	△319	—	△8,512	—
24年3月期	35,236	△12.6	△109	—	△219	—	△652	—

(注) 包括利益 25年3月期 △7,365百万円 (—%) 24年3月期 △701百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△147.98	—	△61.3	△0.6	△1.4
24年3月期	△11.35	—	△3.6	△0.4	△0.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,351	10,957	21.7	174.49
24年3月期	55,689	18,511	31.8	308.14

(参考) 自己資本 25年3月期 10,038百万円 24年3月期 17,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,809	△2,732	△518	6,763
24年3月期	3,535	△6,591	2,927	8,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	345	—	1.9
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	3.6	300	—	300	—	300	—	5.21
通期	36,000	4.8	1,500	—	1,500	—	1,200	—	20.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	57,546,050 株	24年3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	25年3月期	17,352 株	24年3月期	16,893 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	57,528,849 株	24年3月期	57,529,322 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,243	△3.2	△754	—	△537	—	△8,616	—
24年3月期	31,243	△11.6	△713	—	△734	—	△790	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△149.78	—
24年3月期	△13.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	39,267	19.4	7,616	19.4	132.39		132.39	
24年3月期	49,022	32.1	15,738	32.1	273.58		273.58	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,616百万円 24年3月期 15,738百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年5月23日(木)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	7
4. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
(連結損益計算書).....	11
(連結包括利益計算書).....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記).....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	16
(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更).....	19
(表示方法の変更).....	19
(セグメント情報等).....	20
(1株当たり情報).....	23
(重要な後発事象).....	23
(開示の省略).....	23
5. 個別財務諸表.....	24
(1) 貸借対照表.....	24
(2) 損益計算書.....	27
(3) 株主資本等変動計算書.....	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	31
(継続企業の前提に関する注記).....	31
(重要な会計方針).....	31
(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更).....	32
(表示方法の変更).....	32
6. 役員の変動.....	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな景気回復の兆しや円高の是正、株価上昇等の動きが見られたものの、デフレの継続や長期化する欧州債務危機問題、新興国の成長鈍化による海外経済の減速懸念等、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

化学工業におきましても、原油高に伴う原燃料費用が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、フッ素系製品の拡販と業務全般にわたるコストダウンに取り組んでまいりましたが、経営成績は、国内半導体・液晶業界向け需要の減少や競争激化による販売価格低下の影響を大きく受け、上半期は経常損失を計上するにいたりました。下半期以降の業績反転に向け、社長を委員長とする収益構造改革委員会を立ち上げ、不採算製品の撤退や製造原価のさらなるコストダウンに加え、役員報酬・幹部職給与カット等による人件費の削減、さらには希望退職の募集等、構造改革を強力に推し進めてまいりました。この結果、当期の費用に対する削減効果により、下半期は、6億52百万円の経常利益を計上いたしました。

通期の営業成績につきましては、売上高は、基礎化学品事業部門および精密化学品事業部門が、販売数量は増加したものの販売価格の低下により減収となったため、343億66百万円と前期に比べ8億70百万円、2.5%の減少となりました。損益につきましては、費用の削減は行ったものの、売上高の減少により、経常損失3億19百万円となりました。電池材料事業の減損損失と収益改善に向けた事業構造改善費用を特別損失に計上したことに加え、繰延税金資産を全額取り崩したため、当期純損失は85億12百万円となりました（前期は、経常損失2億19百万円、当期純損失6億52百万円）。

② 報告セグメント別の概況

ア. 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。塩酸は、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。その他有機製品につきましては、シクロヘキサノールは販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、70億70百万円と前期に比べ96百万円、1.3%の減少となりました。営業損失は、77百万円となりました（前期は、営業利益2億32百万円）。

イ. 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化硫黄は、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。六フッ化タンゲステンは、販売価格は低下したものの販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、

前期に比べ減収となりました。電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、210億71百万円となり、前期に比べ3億50百万円、1.6%の減少となりました。営業損失は、6億72百万円となりました（前期は営業損失9億68百万円）。

ウ．鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、24億11百万円となり、前期に比べ3億04百万円、11.2%の減少となりました。営業利益は、3億18百万円となり、前期に比べ6百万円、2.1%の減少となりました。

エ．商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、19億39百万円となり、前期に比べ16百万円、0.9%の増加となりました。営業利益は、販売構成の差異等により57百万円となり、前期に比べ1億02百万円、64.0%の減少となりました。

オ．設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、18億73百万円となり、前期に比べ1億36百万円、6.8%の減少となりました。営業損失は、55百万円となりました（前期は営業利益1億56百万円）。

③ 次期（平成26年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、経済対策や金融緩和等の施策により景気の持ち直しが期待されるものの、海外景気の下振れリスクやエネルギーコストの上昇リスク等、景気の不透明感は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、平成25年度以降の収益改善を確実にするため、設備投資の絞り込みや製造原価の徹底したコストダウンに加え、人件費をはじめとした固定費削減を行ってまいります。そのうえで、研究情報の集約、研究テーマの選択と集中等により、新規製品の開発・上市のスピードアップを実現させ、新規製品による利益の上乗せを図ってまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、半導体・液晶向けの需要回復に伴い、売上高は360億円と平成25年3月期を上回ると予想しております。これに加え、人件費や減価償却費等の固定費の削減効果等により、経常利益は15億円と黒字に転換すると予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は463億51百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」と

いう)に比べ93億38百万円減少しました。流動資産は237億51百万円で、前期末に比べ17億00百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が13億40百万円減少したためであります。固定資産は226億00百万円で、前期末に比べ76億37百万円減少しました。その主な要因は、減損損失を計上したことにより有形固定資産が69億26百万円減少したためであります。

流動負債は180億49百万円で、前期末に比べ62億76百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が37億68百万円、支払手形及び買掛金が12億83百万円減少したためであります。固定負債は173億43百万円で、前期末に比べ44億91百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金39億60百万円増加したためであります。受取手形割引高及び社債を含む有利子負債の残高は252億06百万円となり、前期末に比べ1億83百万円の減少となりました。

純資産合計は109億57百万円となり、前期末に比べ75億53百万円減少しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が7億03百万円、為替換算調整勘定が2億93百万円増加した一方で、利益剰余金が86億85百万円減少したためであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ12億47百万円減少し、67億63百万円となりました。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、18億09百万円となりました(前年同期は35億35百万円の資金の獲得)。これは主に、減価償却費が39億86百万円、減損損失が37億88百万円、事業構造改善費用が9億04百万円となったことにより増加した一方で、税金等調整前当期純損失が56億24百万円、仕入債務の減少額が14億88百万円となったことにより減少したものであります。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、27億32百万円となりました(前年同期は65億91百万円の資金を使用)。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、5億18百万円となりました(前年同期は29億27百万円の資金の獲得)。これは主に、長期借入による収入が80億30百万円となったことにより増加した一方で、長期借入金の返済による支出が44億54百万円、短期借入金の減少額が37億68百万円となったことにより減少したものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率	29.5%	31.8%	35.0%	31.8%	21.7%
時価ベースの自己資本比率	31.0%	75.0%	66.1%	31.6%	28.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	4.6	2.4	7.2	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	11.8	21.3	10.6	5.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

③ 次期（平成26年3月期）の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加するため、平成25年3月期と比べ収入が増加すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少し、平成25年3月期と比べ支出が減少すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少に伴い借入金による収入が減少すると見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、2期連続営業赤字となっている現在の業績状況、特別損失等の計上により悪化した財務状況ならびに厳しさを増す経営環境等を勘案し、誠に遺憾ながら、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

また、次期（平成26年3月期）の年間配当金につきましては、財務状況等を鑑み、無配を継続せざるを得ないと考えております。

(注) 当期の中間配当につきましては、平成24年11月14日開催の取締役会にて、無配と決定させていただきましたが、当期の期末配当につきましても、平成25年5月27日開催の取締役会にて、無配と決定させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社がリスクとして判断したものですが、当社グループに係わる全てのリスクを網羅したものではありません。

① 特定の製品への高い依存度

当社グループの収入の約6割は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

② 原燃料の価格変動および調達状況

当社グループは、原材料として、無水フッ酸、工業塩、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料の価格変動や調達状況が、業績に影響を与える可能性があります。

③ 事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

④ 環境問題

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品事業、キャリアおよび鉄酸化物等の鉄系事業、製品販売等の商事事業および化学工業用設備工事等の設備事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

基礎化学品事業----- 当社が製造販売しております。

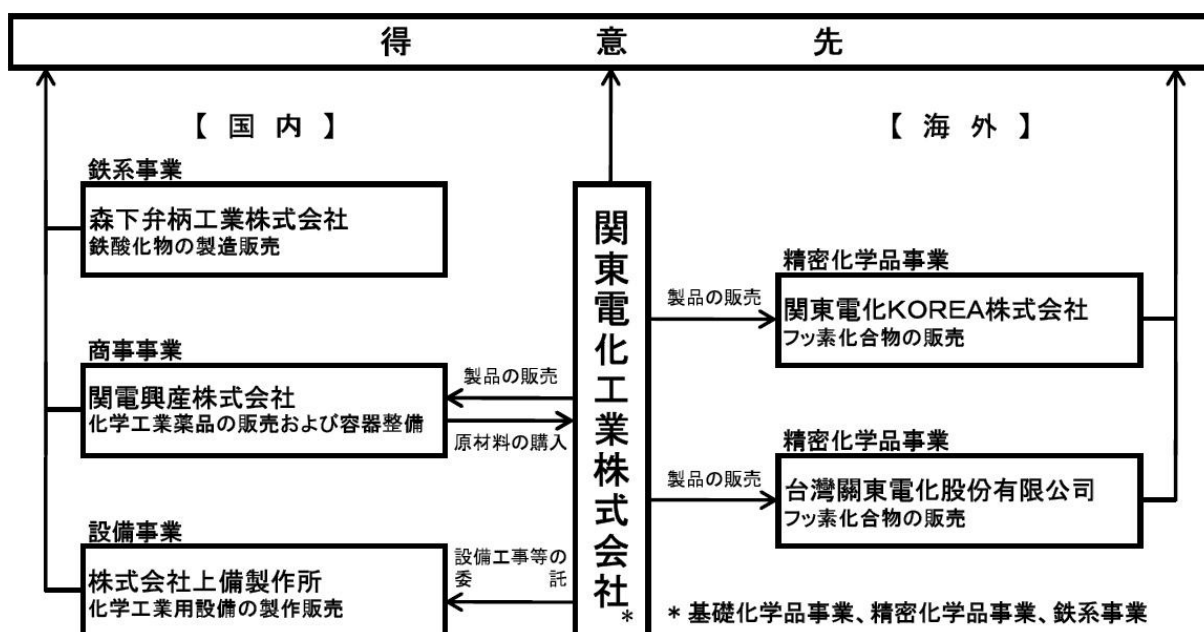
精密化学品事業----- 当社が製造販売しております。また、関東電化 KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股份有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。

鉄系事業----- 当社が鉄系製品を製造販売するほか、森下弁柄工業(株)が鉄酸化物を製造販売しております。

商事事業----- 関電興産(株)は、当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、同社は、フッ素系ガスの容器整備を行っております。

設備事業----- (株)上備製作所は、化学設備関連および一般産業用の工事を行い、当社は、同社に対して設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。科地克(上海)貿易有限公司は、中国で当社製品の販売と原材料の調達を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成25年度より、今後3カ年を対象とした新中期経営計画をスタートさせております。本計画においては、間断なく新規製品を開発・上市する「創造的開発型企業」を目指し、研究開発に経営資源を投入し、次の収益の柱を見出して育てることを最優先に取り組んでまいります。あわせて、営業黒字を確保するために、現在の主力製品である三フッ化窒素、六フッ化リン酸リチウム等についても収益改善を進めてまいります。

①中期経営戦略

ア. 成長戦略

当社がこれまでに培ってきた技術を活用した精密化学品事業を成長の牽引役と位置づけ、高付加価値製品(新規無機材料、有機ファイン製品、半導体・液晶向け材料、新規電池材料)の開発とそのスピードアップに注力するとともに、研究開発体制とテーマ選択を経営目標の実現に向けて機動的に最適化してまいります。

あわせて、基盤事業である塩素・フッ素・水素系製品の開発に取り組んでまいります。

また、知的財産戦略として、強い特許の出願と権利化を目指すとともに、特許情報の収集と分析に注力してまいります。

イ. 既存事業の収益力強化

営業利益の最大化を目指し、顧客ごと製品ごとのきめ細かい販売戦略と海外戦略に従った営業活動を行なうとともに、競争力を確保するため、効率的な生産バランスと製法転換を含めたさらなるコストダウンを追求してまいります。

また、製品によっては、アライアンスや海外展開を含めて、幅広く収益改善策を立案し実行してまいります。とりわけ、電池材料である六フッ化リン酸リチウムの黒字化に注力してまいります。

ウ. 企業文化の確立

安全・安定操業が企業の基盤であることを再認識し、労働安全衛生マネジメントシステムを効率的に運用することで、安全体質の一層の向上を図るとともに、環境マネジメントシステムを活用し、省エネルギーとゼロエミッションを目指してまいります。あわせて、品質マネジメントシステムの継続的レベルアップを図り、品質の向上を目指してまいります。また、

向上心を持った人材の育成、競争力のある組織の実現、全社的業務改善運動の推進を図ってまいります。

エ. 財務体質の改善

事業の成長戦略と財務のバランスをとった効率的な経営資源の配分を実施し、財務体質の改善を図ってまいります。

② 中期経営計画「数値目標（平成 27 年度）」

売上高 : (連結) 370 億円

営業利益 : (連結) 18 億円

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,369	7,028
受取手形及び売掛金	9,506	9,939
商品及び製品	2,124	1,959
仕掛品	2,551	2,561
原材料及び貯蔵品	1,626	1,561
繰延税金資産	446	53
その他	841	660
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	25,451	23,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,853	6,125
機械装置及び運搬具（純額）	6,385	5,045
土地	2,375	2,263
リース資産（純額）	349	288
建設仮勘定	4,771	562
その他（純額）	2,301	1,824
有形固定資産合計	23,037	16,110
無形固定資産		
リース資産	78	88
その他	194	293
無形固定資産合計	273	382
投資その他の資産		
投資有価証券	4,415	5,516
繰延税金資産	2,067	111
その他	461	490
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	6,927	6,107
固定資産合計	30,237	22,600
資産合計	55,689	46,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,840	4,556
短期借入金	10,469	6,701
1年内返済予定の長期借入金	4,354	3,969
リース債務	145	139
未払法人税等	200	59
役員賞与引当金	20	1
その他	3,296	2,622
流動負債合計	24,326	18,049
固定負債		
長期借入金	10,161	14,122
リース債務	257	214
繰延税金負債	—	711
退職給付引当金	1,933	1,785
役員退職慰労引当金	96	106
環境対策引当金	19	19
その他	382	383
固定負債合計	12,851	17,343
負債合計	37,177	35,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	13,414	4,728
自己株式	△8	△8
株主資本合計	17,897	9,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	1,128
為替換算調整勘定	△595	△301
その他の包括利益累計額合計	△170	826
少数株主持分	784	919
純資産合計	18,511	10,957
負債純資産合計	55,689	46,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,236	34,366
売上原価	29,087	29,062
売上総利益	6,149	5,303
販売費及び一般管理費	6,258	5,771
営業損失(△)	△109	△467
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	105	104
保険解約返戻金	—	62
試作品等売却代 為替差益	15	156
雑収入	—	82
雑収入	183	194
営業外収益合計	314	609
営業外費用		
支払利息	323	301
雑損失	100	159
営業外費用合計	424	460
経常損失(△)	△219	△319
特別利益		
固定資産受贈益	64	—
受取保険金	—	293
補助金収入	—	94
特別利益合計	64	387
特別損失		
固定資産除却損	408	417
減損損失	—	3,788
事業構造改善費用	—	1,293
投資有価証券評価損	54	—
災害による損失	—	192
特別損失合計	462	5,692
税金等調整前当期純損失(△)	△617	△5,624
法人税、住民税及び事業税	292	105
法人税等調整額	△322	2,697
法人税等合計	△30	2,803
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△587	△8,427
少数株主利益	65	85
当期純損失(△)	△652	△8,512

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△587	△8,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	741
為替換算調整勘定	△105	320
その他の包括利益合計	△113	1,061
包括利益	△701	△7,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△757	△7,516
少数株主に係る包括利益	55	150

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
当期首残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614
利益剰余金		
当期首残高	14,411	13,414
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△172
当期純損失(△)	△652	△8,512
当期変動額合計	△997	△8,685
当期末残高	13,414	4,728
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	18,895	17,897
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△172
当期純損失(△)	△652	△8,512
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△998	△8,685
当期末残高	17,897	9,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	431	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	703
当期変動額合計	△6	703
当期末残高	424	1,128
為替換算調整勘定		
当期首残高	△497	△595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	293
当期変動額合計	△97	293
当期末残高	△595	△301
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△66	△170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	996
当期変動額合計	△104	996
当期末残高	△170	826
少数株主持分		
当期首残高	737	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	134
当期変動額合計	46	134
当期末残高	784	919
純資産合計		
当期首残高	19,567	18,511
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△172
当期純損失（△）	△652	△8,512
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	1,131
当期変動額合計	△1,055	△7,553
当期末残高	18,511	10,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△617	△5,624
減価償却費	4,820	3,986
減損損失	—	3,788
受取利息及び受取配当金	△114	△113
受取保険金	—	△293
支払利息	323	301
固定資産受贈益	△64	—
固定資産除却損	408	417
事業構造改善費用	—	904
売上債権の増減額 (△は増加)	1,480	△312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,057	397
仕入債務の増減額 (△は減少)	516	△1,488
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△153	180
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△163	△1
その他	△394	△214
小計	4,984	1,929
利息及び配当金の受取額	99	113
利息の支払額	△334	△310
保険金の受取額	—	293
法人税等の還付額	—	21
法人税等の支払額	△1,214	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,535	1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,361	△3,216
子会社株式の取得による支出	△29	—
関係会社出資金の払込による支出	△70	—
補助金の受取額	—	618
その他	△130	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,591	△2,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,533	△3,768
長期借入れによる収入	5,250	8,030
長期借入金の返済による支出	△5,272	△4,454
配当金の支払額	△345	△172
少数株主への配当金の支払額	△8	△15
その他	△228	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,927	△518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217	△1,247
現金及び現金同等物の期首残高	8,228	8,010
現金及び現金同等物の期末残高	8,010	6,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 科地克(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 科地克(上海)貿易有限公司 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

当連結会計年度
 (自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

当連結会計年度
 (自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金利変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ155百万円減少しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「試作品売却代」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた15百万円は、「試作品売却代」として組み替えております。 2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「産業廃棄物処理代」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「産業廃棄物処理代」に表示していた42百万円は、「雑収入」として組み替えております。 3. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「固定資産賃借料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産賃借料」に表示していた40百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,166	21,422	2,715	1,922	2,009	35,236	—	35,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	925	247	58	4,193	2,372	7,798	△7,798	—
計	8,092	21,669	2,774	6,116	4,382	43,035	△7,798	35,236
セグメント利益又は 損失(△)	232	△968	325	159	156	△93	△16	△109
セグメント資産	7,558	36,475	3,876	2,129	4,310	54,350	1,339	55,689
その他の項目								
減価償却費	463	4,346	139	55	35	5,039	△218	4,820
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	443	6,495	80	49	17	7,087	△253	6,833

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額1,339百万円は、セグメント間消去△2,247百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,586百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△218百万円は、セグメント間消去であります。

その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△253百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,070	21,071	2,411	1,939	1,873	34,366	—	34,366
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	975	245	55	3,700	995	5,972	△5,972	—
計	8,045	21,317	2,467	5,639	2,869	40,338	△5,972	34,366
セグメント利益又は 損失(△)	△77	△672	318	57	△55	△429	△38	△467
セグメント資産	7,770	29,007	3,716	1,767	4,050	46,312	38	46,351
その他の項目								
減価償却費	481	3,537	121	60	28	4,229	△242	3,986
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	751	2,109	133	42	3	3,039	△277	2,761

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額38百万円は、セグメント間消去△1,577百万円、各報告セグメントに
配分していない全社資産1,616百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△242百万円は、セグメント間消去であります。
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△277百万円は、セグメン
ト間消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び
国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取
得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してしま
す。
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント損失が「精密化学品事業」
で149百万円減少、セグメント利益が「鉄系事業」で2百万円、「商事事業」2百万円増加し
ております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧米	合計
21,482	12,309	1,444	35,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	4,417	精密化学品事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧米	合計
20,458	12,738	1,169	34,366

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	4,264	精密化学品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	精密化学品事業 (百万円) (注)	合計
減損損失	4,632	4,632

(注) 減損損失のうち844百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	308円14銭	1株当たり純資産額	174円49銭
1株当たり当期純損失	△11円35銭	1株当たり当期純損失	△147円98銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純損失	△652百万円	連結損益計算書上の当期純損失	△8,512百万円
普通株式に係る当期純損失	△652百万円	普通株式に係る当期純損失	△8,512百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株式の期中平均株式数	57,529,322株	普通株式の期中平均株式数	57,528,849株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引、金融商品関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記につきましては、決算短信における開示の重要性等が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,754	3,727
受取手形	1,346	1,369
売掛金	7,492	7,534
商品及び製品	1,217	992
仕掛品	2,200	2,130
原材料及び貯蔵品	1,529	1,466
前渡金	24	83
前払費用	124	121
繰延税金資産	378	—
その他	458	265
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	19,516	17,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,887	8,421
減価償却累計額	△3,537	△3,761
建物(純額)	5,349	4,660
構築物	4,154	4,097
減価償却累計額	△2,772	△2,741
構築物(純額)	1,382	1,355
機械及び装置	53,727	51,580
減価償却累計額	△47,230	△46,423
機械及び装置(純額)	6,497	5,157
車両運搬具	147	104
減価償却累計額	△123	△96
車両運搬具(純額)	24	7
工具、器具及び備品	8,020	7,849
減価償却累計額	△5,709	△6,040
工具、器具及び備品(純額)	2,311	1,808
土地	2,094	1,983
リース資産	617	662
減価償却累計額	△278	△384
リース資産(純額)	338	278
建設仮勘定	4,881	561
有形固定資産合計	22,879	15,814
無形固定資産		
ソフトウェア	181	282
リース資産	78	88
その他	5	5
無形固定資産合計	265	376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,759	4,774
関係会社株式	288	288
関係会社出資金	70	70
従業員長期貸付金	9	7
長期前払費用	68	32
繰延税金資産	1,994	—
その他	186	233
貸倒引当金	△16	△10
投資その他の資産合計	6,359	5,394
固定資産合計	29,505	21,585
資産合計	49,022	39,267
負債の部		
流動負債		
支払手形	291	178
買掛金	3,323	2,956
短期借入金	9,309	5,659
1年内返済予定の長期借入金	4,274	3,882
リース債務	142	136
未払金	2,254	1,518
未払費用	672	437
未払法人税等	20	24
預り金	45	63
設備関係支払手形	587	223
流動負債合計	20,921	15,080
固定負債		
長期借入金	10,100	13,968
リース債務	249	207
繰延税金負債	—	518
退職給付引当金	1,819	1,682
環境対策引当金	15	15
資産除去債務	57	57
その他	119	120
固定負債合計	12,362	16,570
負債合計	33,283	31,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	5,554	△3,234
利益剰余金合計	10,970	2,181
自己株式	△8	△8
株主資本合計	15,363	6,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	1,042
評価・換算差額等合計	375	1,042
純資産合計	15,738	7,616
負債純資産合計	49,022	39,267

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,243	30,243
売上原価		
製品期首たな卸高	1,228	1,217
当期製品製造原価	25,205	24,738
当期商品仕入高	1,511	1,485
合計	27,945	27,441
他勘定振替高	56	306
製品期末たな卸高	1,217	992
売上原価合計	26,670	26,142
売上総利益	4,573	4,101
販売費及び一般管理費	5,286	4,856
営業損失(△)	△713	△754
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	170	172
試作品等売却代	39	156
為替差益	—	105
雑収入	163	186
営業外収益合計	374	621
営業外費用		
支払利息	304	285
為替差損	45	—
雑損失	46	118
営業外費用合計	396	404
経常損失(△)	△734	△537
特別利益		
固定資産受贈益	64	—
受取保険金	—	293
補助金収入	—	94
特別利益合計	64	387
特別損失		
固定資産除却損	408	430
投資有価証券評価損	54	—
減損損失	—	4,014
事業構造改善費用	—	1,293
災害による損失	—	192
特別損失合計	462	5,930
税引前当期純損失(△)	△1,132	△6,081
法人税、住民税及び事業税	5	10
法人税等調整額	△348	2,524
法人税等合計	△342	2,535
当期純損失(△)	△790	△8,616

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524	1,524
資本剰余金合計		
当期首残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371	371
別途積立金		
当期首残高	4,608	4,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,608	4,608
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,689	5,554
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△172
当期純損失(△)	△790	△8,616
当期変動額合計	△1,135	△8,789
当期末残高	5,554	△3,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,105	10,970
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△172
当期純損失(△)	△790	△8,616
当期変動額合計	△1,135	△8,789
当期末残高	10,970	2,181
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	16,498	15,363
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△172
当期純損失(△)	△790	△8,616
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,135	△8,789
当期末残高	15,363	6,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	380	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	666
当期変動額合計	△5	666
当期末残高	375	1,042
評価・換算差額等合計		
当期首残高	380	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	666
当期変動額合計	△5	666
当期末残高	375	1,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,879	15,738
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△172
当期純損失(△)	△790	△8,616
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	666
当期変動額合計	△1,140	△8,122
当期末残高	15,738	7,616

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1	<p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4	<p>引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 なお、当事業年度は賞与の支給見込額が零であるため、計上していません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権 ヘッジ方針 主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ152百万円減少しております。

(表示方法の変更)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「産業廃棄物処理代」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「産業廃棄物処理代」に表示していた42百万円は、「雑収入」として組み替えております。 2. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「固定資産賃借料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産賃借料」に表示していた48百万円は、「雑収入」として組み替えております。

6. 役員の変動（発表済）

1. 取締役の変動（平成25年6月27日付）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
常務執行役員	執行役員	取締役、水島工場長	川田 秋穂
常務執行役員、技術本部長、 資材部担当	執行役員、渋川工場長	取締役	鈴木 洸
営業本部長	人事総務部担当	取締役執行役員	高橋 信貴
人事総務部担当		取締役執行役員、経理財務 部・情報システム部担当	高池 幸雄

2. 取締役の退任（平成25年6月27日付）

（旧職）	退任後の予定	氏 名
退任（取締役常務執行役員）	当社顧問に就任いたします。	成田 馨
退任（取締役執行役員）	当社顧問に就任いたします。 なお、平成25年6月18日付けで関電興産株式会社代表取締 役社長に就任を予定しています。	小島 直樹

3. 執行役員（取締役以外）の変動

平成25年6月27日付

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
技術本部生産技術部長	営業本部精密化学品第3部 長	執行役員	森崎 一男
渋川工場長	技術本部海外事業担当	執行役員	齋藤 克博

以 上